


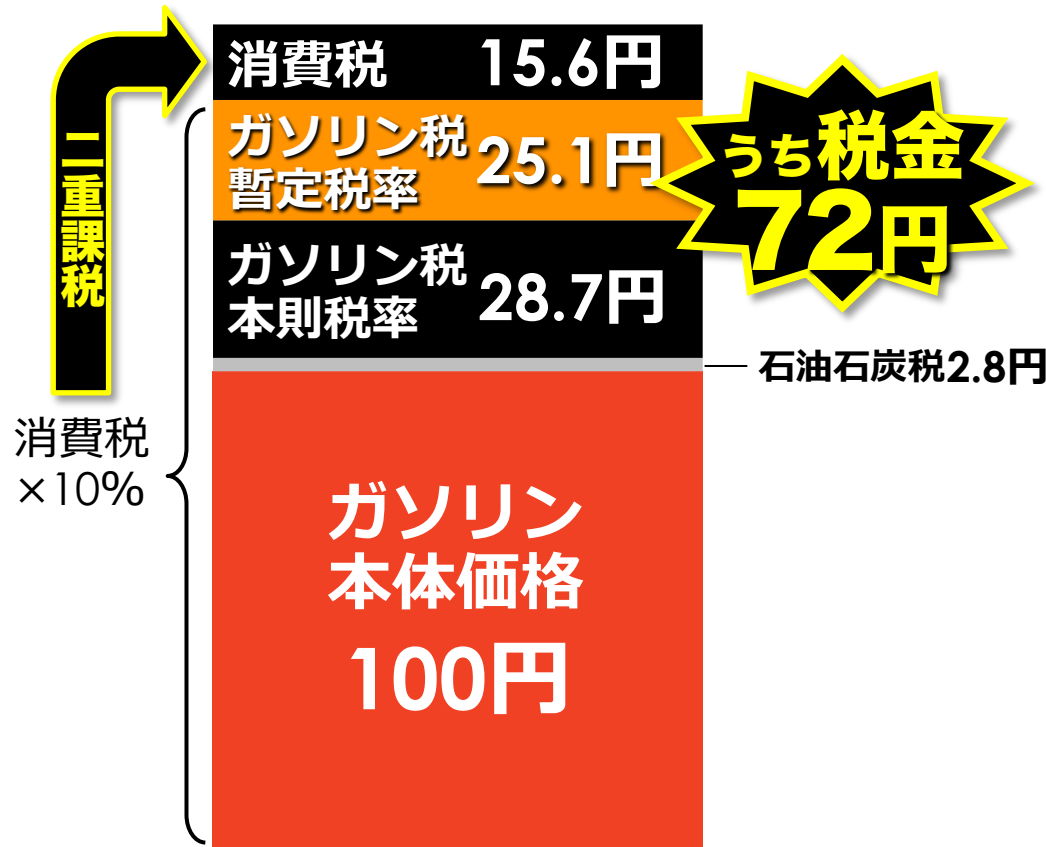


日米英の政治資金監視体制

	日本 	アメリカ 	イギリス 
監督機関	総務大臣または 都道府県選管	連邦選挙委員会 Federal Election Commission	選挙委員会 Electoral Commission
調査権限	✕ 形式チェックのみ	○ 収支報告書を常時監視 会計監査 刑事告発	○ 報告徴収 立入検査 制裁金 差止通知
収支報告書の 提出・公開	年1回 5月末に提出 公開は半年後	4半期ごと 提出から48時間以内に ネット公表（電子データ 提出は24時間以内）	年1回 政党は4半期ごと 提出期限から20開庁日 以内にネット公表
収支報告書の データベース化	✕	○	○

ガソリンは税金のかたまり

ガソリン172円



軽油145円

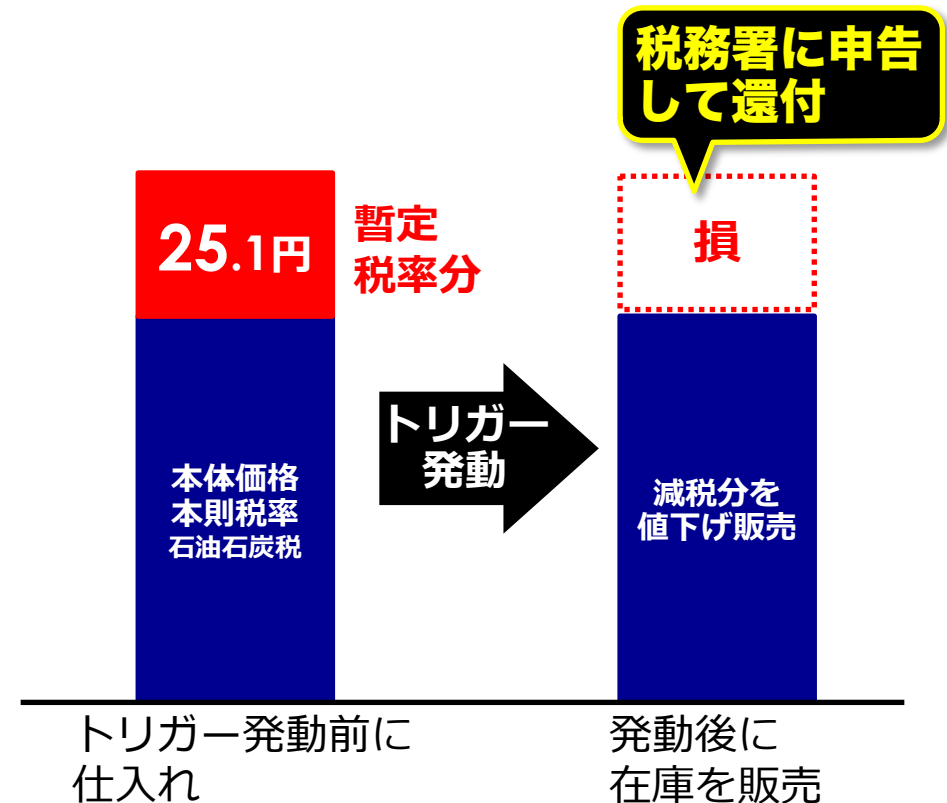


揮発油税の手持品控除

(租税特別措置法89条4項)

- ✓ 揮発油税は元売りに納税義務、元売りからの**出荷時に課税**
- ✓ 暫定税率が適用された在庫をトリガー発動で値下げすると**ガソリンスタンドの損**に
- ✓ 元売りとガソリンスタンドが**税務署に申告・届出**して還付

→ **事務負担が大きいとの声**



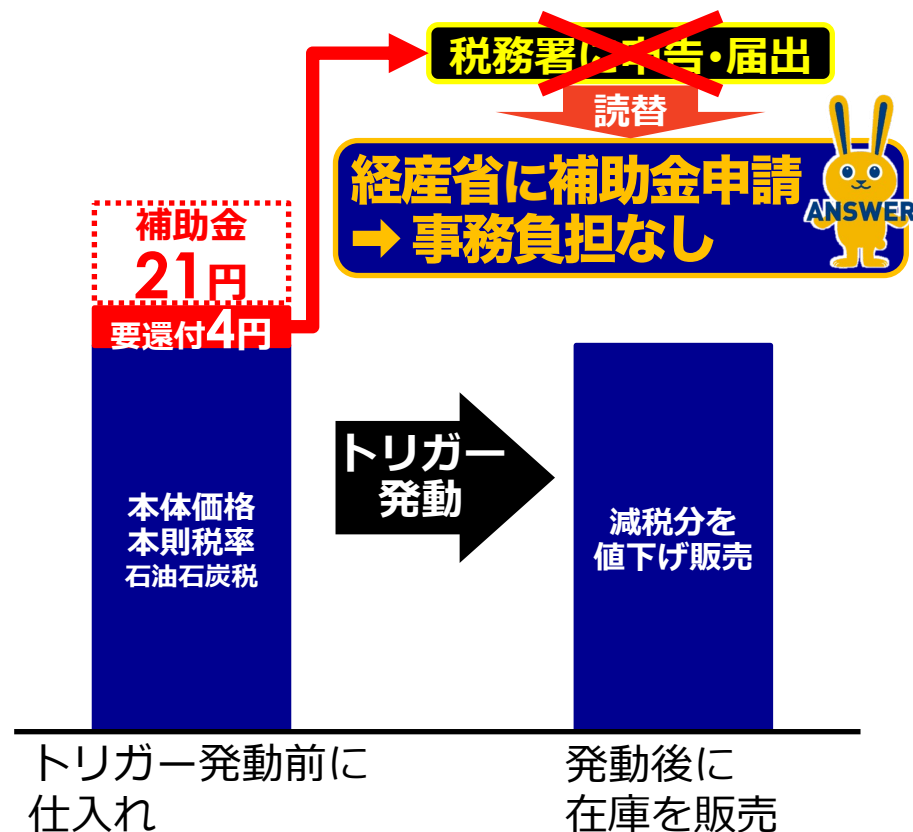
トリガー創設時になかった補助金で円滑な移行が可能

- ✓ **補助金は税還付額から差し引く**
必要あり（損は圧縮）
- ✓ 補助金は元売りが経産省に申請
→ **還付額は経産省が計算可能**



国民民主党の解決策

補助金を差し引いた**還付申告**
を税務署に代えて経産省とする読替規定により、元売りやガソリンスタンドの**事務負担をなし**に！



現役世代に重くのしかかる社会保険料

協会けんぽ

中小企業の従業員や
家族 約4,000万人

組合健保

中堅・大企業の従業員
や家族 約3,000万人

市町村国保

自営業者や無職者
約2,500万人

後期高齢者

75歳以上の人
約1,900万人

